



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男

(TEL) 03-3437-5488

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	82,537	10.6	7,599	18.2	7,707	18.2	4,341	17.6
27年3月期	74,609	16.3	6,432	35.7	6,518	35.5	3,692	39.1

(注) 包括利益 28年3月期 4,308百万円 (10.8%) 27年3月期 3,889百万円 (27.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	186.68	—	11.5	14.5	9.2
27年3月期	156.74	—	10.5	13.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	55,131	40,355	70.4	1,671.27
27年3月期	51,382	38,084	71.3	1,557.32

(参考) 自己資本 28年3月期 38,814百万円 27年3月期 36,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,060	5,423	△2,064	30,120
27年3月期	6,950	△2,050	△1,326	21,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	1,176	31.9	3.4
28年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,393	32.1	3.7
29年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00		30.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△5.5	7,000	△7.9	7,100	△7.9	4,500	3.6	195.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料] 21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	25,222,266株	27年3月期	25,222,266株
28年3月期	1,997,593株	27年3月期	1,697,449株
28年3月期	23,259,175株	27年3月期	23,555,084株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,076	11.1	6,248	14.8	6,379	13.7	3,811	△19.7
27年3月期	50,489	26.0	5,445	49.3	5,611	46.5	4,745	106.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	163.89	—
27年3月期	201.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	47,876	38,146	79.7	1,642.49
27年3月期	45,860	36,836	80.3	1,565.84

(参考) 自己資本 28年3月期 38,146百万円 27年3月期 36,836百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△3.7	5,950	△6.7	4,000	4.9	173.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(有価証券関係)	29
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(追加情報)	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	46
(企業結合等関係)	46
(重要な後発事象)	46
7. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) 生産、受注及び販売の状況	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不透明さから生産や輸出の一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に情報化投資は増加傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）のもと、「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」をビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革、およびそれらを支えるグループ経営基盤の拡充に注力いたしました。中期経営計画最終年度の財務目標である売上高720億円、営業利益56億円は、平成27年3月期に1年前倒しで達成し、当期は中期経営計画の最終年度としてさらに高い目標を掲げ、長期目標である売上高1,000億円、営業利益100億円の達成に向けて、拡大成長に取り組んでおります。

中期経営計画の施策のうち、「提案力の強化」については、営業戦略会議の改革によるアカウント営業の強化や、顧客満足度調査の充実・拡大によるお客様ニーズの見える化の促進など、お客様視点の営業活動に注力し、提案型営業への進化に向けて取り組んでおります。また、持続的な事業拡大を実現するため、新たなお客様などへの提案活動に対する目標管理を導入し、提案活動の促進や、提案内容の充実を図ることにより、新たな市場の開拓に注力しております。

「事業基盤の強化」については、プロジェクトの進捗状況に対する徹底した見える化の導入や、プロジェクトマネージャー層などに対する継続的な研修などの取り組みにより、不採算プロジェクトの撲滅や開発品質の強化を推進しております。また、グローバルビジネス分野では、海外のIT投資や経済情勢の変化に対応するため、体制の再構築や人材確保に注力しております。

「ビジネスモデルの変革」については、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けて、今後成長が期待できる医療・車載分野や、組込み関連事業の拡大に取り組まれました。医療分野では、平成27年11月にデータの可視化により診療の効率化と質の向上を実現する「リウマチ診療支援システム」の販売を開始するなど、新たな医療ソリューションの開発ならびに事業化に向けた研究も推進しております。また、組込み関連事業では、平成27年4月に当社の組込み関連事業の一部をアートシステム株式会社に承継させることで顧客基盤、人材や、ノウハウなどの集約を図るとともに、車載分野に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社との連携強化を実現いたしました。新規ビジネスの創出では、グループ会社との連携やシナジーを活かして、Webシステムとクライアント/サーバーシステムの利点を活かしたハイブリッド型販売管理ソリューション「Xsi:d+（エクシードプラス）」の開発や、戦略的情報活用・分析ツールである「データスタジオ@WEB」と連携できる新たなソリューションの開発などに取り組んでおります。さらに、建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home（ウォークインホーム）」では、お客様からの要望に応えるための改善などに加えて、機能を一新した次期版の開発にも注力しております。また、今後のビジネス展開が期待されるロボティクス分野、ビッグデータ活用分野、FinTech分野などにおいては、戦略的な投資を行うとともに、研究および実証実験にも取り組んでおります。

「グループ経営基盤の拡充」については、各社を取り巻く経営環境に応じてグループシナジーを最大化できるようなグループ再編を継続しております。平成27年4月にグループ会社である株式会社D T S W E S T と株式会社総合システムサービスを合併し、新たな体制による事業拡大に取り組んでおります。また、技術力の強化やグローバルビジネスの推進のため、社内認定制度の一部見直しや研修体制の整備を行うなど、人材の育成環境充実に図りました。さらに、開発標準や環境マネジメントシステムを、グループ会社へ展開し、グループ全体での品質や生産性およびCSRの向上に取り組んでおります。一方、経営の効率化や迅速化を狙いとした本社などの拠点集約に向けた検討も鋭意進めております。

当社グループは、持続的な拡大成長を目指して、平成28年4月から開始する新たな中期経営計画を策定いたしました。現中期経営計画に続く第2ステージとして、力を蓄え、変革を果たす期間と位置付け、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに、平成30年度 売上高900億円以上、営業利益率9%以上の達成を目指します。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は825億37百万円（前年同期比10.6%増）となりました。売上高は、ネット系企業向けなどの機器販売や通信事業者向けなどの人材派遣サービスは減少いたしました。銀行や生命保険会社向けなどの開発案件が好調に推移し、増加いたしました。

売上総利益は、149億84百万円（同13.7%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、経営基盤の拡充などにより73億84百万円（同9.5%増）となりました。この結果、営業利益は75億99百万円（同18.2%増）、経常利益は77億7百万円（同18.2%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、拠点集約に向けた土地、建物の売却益および全国情報サービス産業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の引当てなどにより、43億41百万円（同17.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	82,537	10.6%	56,076	11.1%
営業利益	7,599	18.2%	6,248	14.8%
経常利益	7,707	18.2%	6,379	13.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,341	17.6%	—	—
当期純利益（個別）	—	—	3,811	△19.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	59,242	15.8%	43,478	12.8%
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,516	3.6%	11,210	4.8%
	プロダクトサービス・その他	6,609	△3.5%	1,387	12.2%
	小計	79,368	11.7%	56,076	11.1%
人材サービス	人材派遣・その他	3,168	△10.7%	—	—
	小計	3,168	△10.7%	—	—
合計		82,537	10.6%	56,076	11.1%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、銀行の大規模システム統合や生命保険会社などの開発需要が拡大し、またサービス業や官公庁など幅広い業種の開発案件が好調に推移したことにより、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアにおいて、案件規模の縮小がございましたが、サービス業、通信業、金融業などの運用、保守案件が堅調に推移し、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

教育機関向け機器販売が好調に推移したものの、ネット系企業における大型案件の需要一巡や、一部通信キャリアにおける調達の内製化などにより、プロダクトサービス・その他売上高は減少いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

コールセンターサービスなどの受注はあったものの、人材派遣事業は低調に推移し売上高は減少いたしました。なお人材派遣事業の一部を平成28年4月1日に譲渡いたしました。

② 次期の見通し

国内経済は、中国など新興国や資源国の景気後退、原油価格の下落や円高、株安などにより、不透明な状況が続くものと思われまます。一方、ITサービス市場は、クラウドやモバイル、ソーシャル、ビッグデータ、IoTなどイノベーションの進展が期待されており、新たな市場や需要の創出も含めた堅調な成長が見込まれます。

当社グループは、新たに策定した中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）の初年度として、付加価値を継続的に提供し、高度なビジネスニーズに応えられるSI企業を目指すとともに、自己変革に向けた組織風土の醸成や、ボトムアップの強化によるビジネスと人材両面の強化に取り組んでまいります。

以上の見通し、方針に基づき、平成29年3月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。なお、当社グループの組織再編を踏まえ、翌連結会計年度より報告セグメントを「金融公共事業」「法人通信・ソリューション事業」「運用BPO事業」「地域・海外等事業」の4セグメントに変更いたします。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対当期増減率		対当期増減率
売上高	78,000	△5.5%	54,000	△3.7%
営業利益	7,000	△7.9%	5,850	△6.4%
経常利益	7,100	△7.9%	5,950	△6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,500	3.7%	—	—
当期純利益（個別）	—	—	4,000	5.0%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結
金融公共	26,500
法人通信・ソリューション	20,700
運用BPO	12,100
地域・海外等	18,700
合計	78,000

売上高は780億円（当年度比5.5%減）を計画しております。金融公共事業は、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトなどにより減少する見込みですが、その他金融公共分野の売上拡大により、265億円を見込んでおります。法人通信・ソリューション事業では、ソリューションビジネスの拡大や、クラウド、インフラを含むトータルSIによる基幹業務系大規模案件の獲得などにより、207億円を見込んでおります。運用BPO事業は、新たなビジネスへの進出および自動化による低コスト運用の実現、既存ビジネスの確保などにより、121億円を見込んでおります。地域・海外等事業は、地場産業への進出および海外市場の変化に対応したビジネス基盤の整備により、187億円を見込んでおります。

利益は営業利益70億円（当年度比7.9%減）、経常利益71億円（当年度比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円（当年度比3.7%増）を計画しております。

持続的な成長や強固な収益基盤を確かなものとするため、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の抑止や、生産性の向上などによる一層の利益率の改善に努めてまいります。

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は551億31百万円となりました。土地が42億81百万円、建物及び構築物が9億27百万円、のれんが4億96百万円それぞれ減少いたしました。現金及び預金が84億92百万円、受取手形及び売掛金が13億64百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が37億49百万円増加いたしました。現金及び預金の増加につきましては、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

負債は147億75百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払消費税等が6億79百万円減少いたしました。厚生年金基金脱退損失引当金が12億31百万円、買掛金が9億80百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が14億77百万円増加いたしました。

純資産は403億55百万円となりました。利益剰余金が剰余金の配当により12億87百万円減少し、自己株式が7億26百万円増加いたしました。利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により43億41百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が22億71百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である217億28百万円に比べ83億92百万円増加し、301億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは50億60百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が18億90百万円減少いたしました。主な要因は、厚生年金基金脱退損失引当金の増加額が12億31百万円増加したこと、仕入債務の減少額が11億49百万円減少したことにより収入が増加した一方で、売上債権の増加額が10億47百万円増加したこと、固定資産売却益が6億2百万円増加（固定資産売却損と相殺後の純額）したこと、法人税等の支払額が5億円増加したこと、その他に含まれる未払消費税等の増加額が17億84百万円減少したことにより支出が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは54億23百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が74億74百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が60億96百万円増加したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12億5百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△20億64百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が7億38百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額が4億58百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が2億96百万円増加したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
自己資本比率 (%)	72.4	73.3	71.3	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.2	92.7	105.3	90.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.7	0.9	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,937.6	3,445.1	9,238.7	1,055.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や機動的な資本政策などに取り組んでまいります。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、当期業績が大幅に業績予想を上回ったことなどを勘案し、株主の皆様への利益還元を実現するため、当初の配当予想から5円増配し、1株当たり40円とする予定です。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金20円と合わせまして、1株当たり60円を予定しております。

また次期の配当については、1株当たり年間60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

① 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

② ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓発教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大や海外現地法人の設立を推進するなど、海外事業の拡大を進めております。海外事業においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立・運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めておりますが、現地のルールなどに適切に対応できない場合には損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社10社および非連結子会社 3 社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

(3) プロダクトサービス・その他

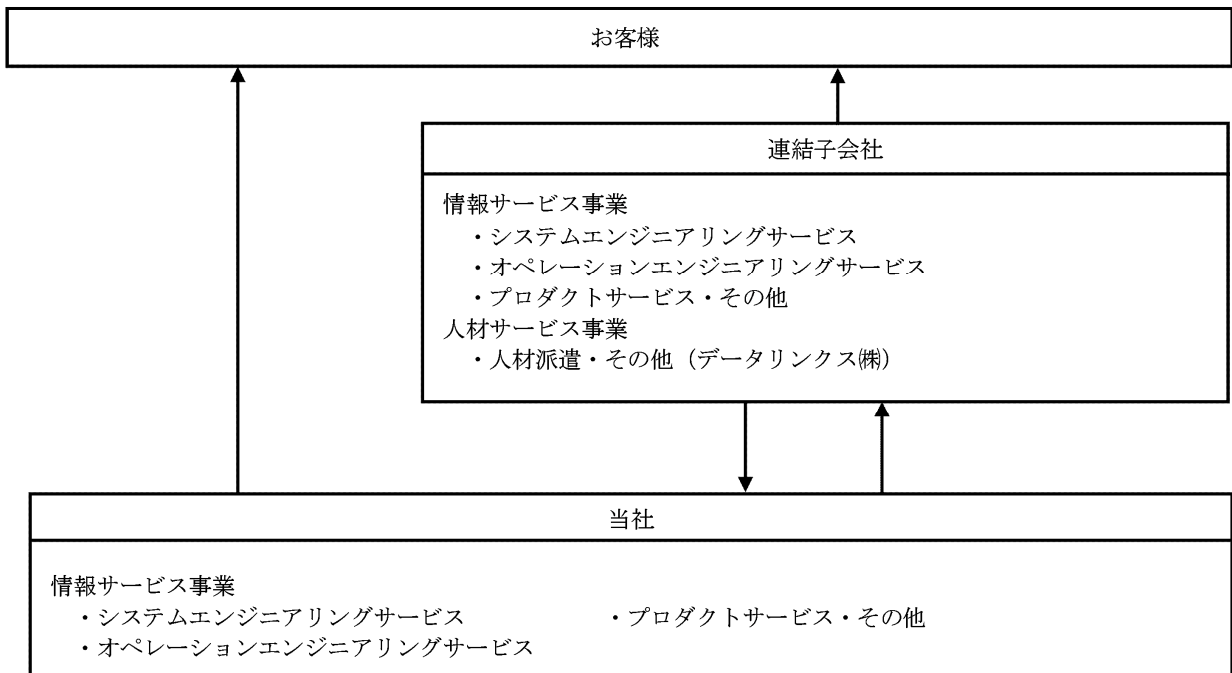
他社パッケージソフトウェアなどシステム商品販売およびコンピュータなど情報関連機器の販売ならびに I T 分野における教育・研修を行っております。

〔人材サービス事業〕

(4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス事業
データリンクス株式会社	309百万円	50.02%	情報サービス事業 人材サービス事業
日本S E株式会社	755百万円	98.69%	情報サービス事業
株式会社D T S W E S T	100百万円	100.00%	情報サービス事業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	情報サービス事業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス事業
通天斯(上海)軟件技術有限公司	14百万円	100.00%	情報サービス事業
DTS America Corporation	200,000米ドル	100.00%	情報サービス事業
アートシステム株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス事業
横河デジタルコンピュータ株式会社	200百万円	90.00%	情報サービス事業

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社D T S W E S Tは、平成27年4月1日付けで当社の連結子会社である株式会社総合システムサービスが吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3 株式会社総合システムサービスは、平成27年4月1日付けで株式会社D T S W E S Tへ商号を変更しております。

4 アートシステム株式会社は、平成27年4月1日付けで当社の組込み関連事業の一部を吸収分割によって承継しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「夢にも思わなかったことを実現し新しい価値を生み出すこと」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「新たな価値を創り出す MADE BY D T S」を経営ビジョンに掲げ、長期的には連結売上高1,000億円、海外売上高100億円、営業利益率10%を目指してまいります。その第2ステージとして、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）では、最終年度に売上高900億円以上、営業利益率9%以上を目標に掲げ、達成に向けて邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わってサービス提供やソリューション提供型のビジネス形態、特に「クラウド」「モバイル」「ソーシャル」「ビッグデータ」「I o T」などの分野における市場の拡大が期待されております。当社グループは、このような事業環境の変化を好機と捉え、市場ニーズを先取りした新たなソリューションを適時に開発ならびに提供し続けることで、持続的で自律的な成長を目指してまいります。

当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を、「変革」に向けた3年間と位置付け、社会・お客様に「新たな価値」を提供し、高度なビジネスニーズに応えられる企業を目指してまいります。

具体的には、分野別の成長戦略を導入し、技術や人材などのリソースやグループシナジーを最大限に生かし拡大成長に努めてまいります。

また、組織再編により、さらなる自律的成長を促進するとともに、競争力のあるソリューション開発や成長分野における新規事業への進出などに挑戦してまいります。あわせて、ビジネスチャンスを的確に捉えるために、経営情報の見える化を着実に推進することにより、経営の意思決定の迅速化および経営の効率化などを実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが資本調達を行っております資本市場は現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,998,684	30,491,032
受取手形及び売掛金	12,212,152	13,576,801
商品及び製品	274,620	200,470
仕掛品	637,129	516,097
原材料及び貯蔵品	28,138	33,385
繰延税金資産	1,356,362	1,726,348
その他	627,465	557,605
貸倒引当金	△8,141	△8,693
流動資産合計	37,126,412	47,093,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,611,703	2,285,693
減価償却累計額	△2,653,855	△1,255,707
建物及び構築物 (純額)	1,957,848	1,029,986
土地	6,327,111	2,045,379
その他	1,765,865	1,557,854
減価償却累計額	△1,425,124	△1,368,456
その他 (純額)	340,741	189,397
有形固定資産合計	8,625,700	3,264,763
無形固定資産		
のれん	1,364,134	868,051
ソフトウェア	760,566	597,209
その他	18,734	10,181
無形固定資産合計	2,143,436	1,475,441
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,986,022	※ 1,844,631
繰延税金資産	415,639	304,632
その他	※ 1,085,651	※ 1,153,998
貸倒引当金	△330	△4,647
投資その他の資産合計	3,486,984	3,298,615
固定資産合計	14,256,121	8,038,820
資産合計	51,382,534	55,131,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,801,739	4,781,841
未払金	1,400,920	1,324,695
未払法人税等	1,655,531	1,802,067
賞与引当金	2,996,944	3,166,222
役員賞与引当金	65,876	67,642
受注損失引当金	—	24,280
厚生年金基金脱退損失引当金	—	1,231,962
その他	2,682,137	1,715,436
流動負債合計	12,603,149	14,114,148
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,944	57,818
退職給付に係る負債	381,070	433,969
その他	264,919	169,933
固定負債合計	694,935	661,721
負債合計	13,298,084	14,775,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	25,811,759	28,865,886
自己株式	△1,922,921	△2,649,308
株主資本合計	36,192,756	38,520,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,495	297,200
為替換算調整勘定	84,927	68,207
退職給付に係る調整累計額	△57,556	△71,168
その他の包括利益累計額合計	442,866	294,239
非支配株主持分	1,448,826	1,541,262
純資産合計	38,084,449	40,355,997
負債純資産合計	51,382,534	55,131,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	74,609,075	82,537,533
売上原価	61,435,759	※1 67,553,522
売上総利益	13,173,316	14,984,011
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,161,348	2,344,508
賞与引当金繰入額	353,639	387,083
のれん償却額	496,083	496,083
その他	※2 3,729,827	※2 4,156,435
販売費及び一般管理費合計	6,740,899	7,384,110
営業利益	6,432,417	7,599,901
営業外収益		
受取利息	10,038	15,966
受取配当金	34,983	39,482
保険事務手数料	8,347	8,305
保険解約返戻金	8,970	774
助成金収入	9,700	10,536
その他	59,663	35,744
営業外収益合計	131,704	110,809
営業外費用		
支払利息	701	1,532
為替差損	35,249	—
損害賠償金	6,544	—
その他	3,620	1,735
営業外費用合計	46,116	3,268
経常利益	6,518,004	7,707,442
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,160,939
ゴルフ会員権売却益	158	64
その他	—	23,710
特別利益合計	158	1,184,714
特別損失		
減損損失	※6 200,061	—
固定資産売却損	※4 1	※4 558,159
固定資産除却損	※5 61,553	※5 8,920
事務所移転費用	17,698	244
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	1,231,962
その他	99	8,133
特別損失合計	279,415	1,807,419
税金等調整前当期純利益	6,238,748	7,084,737
法人税、住民税及び事業税	2,392,772	2,846,086
法人税等調整額	63,479	△217,383
法人税等合計	2,456,252	2,628,702
当期純利益	3,782,495	4,456,034
非支配株主に帰属する当期純利益	90,392	114,044
親会社株主に帰属する当期純利益	3,692,103	4,341,990

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,782,495	4,456,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,654	△117,063
為替換算調整勘定	39,807	△16,719
退職給付に係る調整額	△1,686	△13,792
その他の包括利益合計	※ 106,775	※ △147,576
包括利益	3,889,271	4,308,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,796,774	4,193,362
非支配株主に係る包括利益	92,496	115,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	22,781,766	△1,493,973	33,591,711
会計方針の変更による累積的影響額			162,231		162,231
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113,000	6,190,917	22,943,998	△1,493,973	33,753,943
当期変動額					
剰余金の配当			△828,376		△828,376
親会社株主に帰属する当期純利益			3,692,103		3,692,103
自己株式の取得				△428,948	△428,948
連結範囲の変動			4,034		4,034
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,867,761	△428,948	2,438,812
当期末残高	6,113,000	6,190,917	25,811,759	△1,922,921	36,192,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	348,967	41,638	△55,892	334,713	1,324,688	35,251,114
会計方針の変更による累積的影響額					2,153	164,384
会計方針の変更を反映した当期首残高	348,967	41,638	△55,892	334,713	1,326,842	35,415,499
当期変動額						
剰余金の配当						△828,376
親会社株主に帰属する当期純利益						3,692,103
自己株式の取得						△428,948
連結範囲の変動						4,034
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		3,481		3,481		3,481
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,528	39,807	△1,664	104,671	121,984	226,656
当期変動額合計	66,528	43,289	△1,664	108,152	121,984	2,668,950
当期末残高	415,495	84,927	△57,556	442,866	1,448,826	38,084,449

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	25,811,759	△1,922,921	36,192,756
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113,000	6,190,917	25,811,759	△1,922,921	36,192,756
当期変動額					
剰余金の配当			△1,287,863		△1,287,863
親会社株主に帰属する当期純利益			4,341,990		4,341,990
自己株式の取得				△726,387	△726,387
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,054,126	△726,387	2,327,739
当期末残高	6,113,000	6,190,917	28,865,886	△2,649,308	38,520,495

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	415,495	84,927	△57,556	442,866	1,448,826	38,084,449
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	415,495	84,927	△57,556	442,866	1,448,826	38,084,449
当期変動額						
剰余金の配当						△1,287,863
親会社株主に帰属する当期純利益						4,341,990
自己株式の取得						△726,387
連結範囲の変動						
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118,295	△16,719	△13,611	△148,627	92,436	△56,191
当期変動額合計	△118,295	△16,719	△13,611	△148,627	92,436	2,271,548
当期末残高	297,200	68,207	△71,168	294,239	1,541,262	40,355,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,238,748	7,084,737
減価償却費	706,092	534,050
減損損失	200,061	—
のれん償却額	496,083	496,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	309,987	169,386
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,108	1,766
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,624	24,280
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,231,962
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,228	8,873
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,282	34,744
固定資産売却損	1	558,159
固定資産売却益	—	△1,160,939
売上債権の増減額 (△は増加)	△319,469	△1,366,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	366,436	189,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,129	981,210
未払金の増減額 (△は減少)	△40,020	△52,731
その他	1,365,065	△980,261
小計	9,150,395	7,754,693
利息及び配当金の受取額	44,497	54,041
利息の支払額	△752	△4,795
法人税等の支払額	△2,243,433	△2,743,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,950,707	5,060,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290,264	△390,310
定期預金の払戻による収入	240,236	290,282
有形固定資産の取得による支出	△399,291	△343,273
有形固定資産の売却による収入	2	6,096,705
無形固定資産の取得による支出	△251,732	△197,702
投資有価証券の取得による支出	△963	△76,034
投資有価証券の売却による収入	5,000	74,114
関係会社出資金の払込による支出	△123,516	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,205,541	—
その他	△24,278	△29,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,050,347	5,423,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△826,679	△1,285,231
非支配株主への配当金の支払額	△22,490	△22,525
自己株式の取得による支出	△429,804	△726,579
その他	△47,384	△30,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,326,358	△2,064,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,521	△27,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,636,522	8,392,319
現金及び現金同等物の期首残高	18,055,296	21,728,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,711	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,728,531	※1 30,120,850

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

データリンクス株式会社

デジタルテクノロジー株式会社

日本S E株式会社

横河デジタルコンピュータ株式会社

株式会社D T S W E S T

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社D T S W E S Tは、平成27年4月1日付けで当社の連結子会社である株式会社総合システムサービスが吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、株式会社総合システムサービスは、同日付けで株式会社D T S W E S Tへ商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

D T S S O F T W A R E V I E T N A M C O . , L T D .

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(D T S S O F T W A R E V I E T N A M C O . , L T D . ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 4社

3月31日 6社

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社D T S W E S Tは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産
- (イ) 商品及び製品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ハ) 原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ニ) 貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～47年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
- なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。
- ⑥ 厚生年金基金脱退損失引当金
厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（4年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた100千円は、「固定資産売却損」1千円、「その他」99千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,365,067千円は、「固定資産売却損」1千円、「その他」1,365,065千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△24,275千円は、「有形固定資産の売却による収入」2千円、「その他」△24,278千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が74,919千円減少し、法人税等調整額が80,107千円、その他有価証券評価差額金が6,637千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,449千円減少しております。

(厚生年金基金脱退損失引当金)

当社は平成28年3月18日開催の取締役会において、当社が加入する「全国情報サービス産業厚生年金基金」からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を、引当金計上することといたしました。これにより税金等調整前当期純利益は、1,231,962千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券 (株式)	45,660千円	45,660千円
その他 (出資金)	123,516 "	123,516 "
計	169,176 "	169,176 "

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	一千円	24,280千円

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	281,791千円	470,479千円

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
有形固定資産		
土地	一千円	1,156,663千円
建物及び構築物	— "	4,261 "
その他 (工具、器具及び備品)	— "	14 "
計	— "	1,160,939 "

※ 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
有形固定資産		
土地	一千円	476,607千円
建物及び構築物	— "	81,268 "
その他 (工具、器具及び備品)	1 "	212 "
無形固定資産		
その他 (電話加入権)	— "	71 "
計	1 "	558,159 "

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	57,798千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	3,601 "	815 "
無形固定資産		
ソフトウェア	112 "	8,104 "
その他(電気通信施設利用権)	41 "	- "
計	61,553 "	8,920 "

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県松戸市	寮	土地および建物	89,294千円
北海道札幌市	事業所	土地および建物	110,766千円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、処分予定資産につきましては、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、土地および建物の一部について売却を行うことを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200,061千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については売却可能価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	68,644千円	△143,311千円
組替調整額	— "	△23,710 "
税効果調整前	68,644 "	△167,022 "
税効果額	10 "	49,958 "
その他有価証券評価差額金	68,654 "	△117,063 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39,807 "	△16,719 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	39,807 "	△16,719 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	39,807 "	△16,719 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△8,066 "	△28,688 "
組替調整額	9,861 "	10,534 "
税効果調整前	1,795 "	△18,154 "
税効果額	△3,481 "	4,361 "
退職給付に係る調整額	△1,686 "	△13,792 "
その他の包括利益合計	106,775 "	△147,576 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,447,128	250,321	—	1,697,449
合計	1,447,128	250,321	—	1,697,449

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,321株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株および単元未満株式の買取による増加321株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	352,873	15	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	823,368	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,697,449	300,144	—	1,997,593
合計	1,697,449	300,144	—	1,997,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,144株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株および単元未満株式の買取による増加144株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	823,368	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	464,494	20	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,986	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金	21,998,684千円	30,491,032千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,153 "	△370,181 "
現金及び現金同等物	21,728,531 "	30,120,850 "

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにアートシステム株式会社および横河デジタルコンピュータ株式会社を連結
したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに両社株式の取得価額と両社取得のための支
出(純額)との関係は次のとおりであります。

アートシステム株式会社

流動資産	469,813千円
固定資産	78,557 "
のれん	381,108 "
流動負債	△223,948 "
固定負債	△106,322 "
株式の取得価額	599,207 "
現金及び現金同等物	△224,845 "
差引：取得のための支出	374,362 "

横河デジタルコンピュータ株式会社

流動資産	1,175,146千円
固定資産	33,213 "
のれん	365,018 "
流動負債	△686,791 "
非支配株主持分	△52,156 "
株式の取得価額	834,429 "
現金及び現金同等物	△3,251 "
差引：取得のための支出	831,178 "

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,609,438	1,032,954	576,483
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	304,374	300,000	4,374
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,913,812	1,332,954	580,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,150	32,250	△6,100
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,150	32,250	△6,100
合計		1,939,962	1,365,204	574,757

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,391,226	981,905	409,320
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	302,460	300,000	2,460
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,693,686	1,281,905	411,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,885	33,930	△4,045
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,885	33,930	△4,045
合計		1,723,571	1,315,835	407,735

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 75,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,000	—	0

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	74,114	23,710	—

(企業結合等関係)

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業の一部を当社の100%子会社であるアートシステム株式会社に会社分割によって移転いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 情報サービス事業

事業の内容 組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、アートシステム株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

アートシステム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社は中期経営計画にて掲げている第三の柱の創出を目的に、今後成長が期待される組込み関連事業に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステム株式会社を平成26年4月に子会社化いたしました。この度、当社の組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業をアートシステム株式会社に移転し、顧客基盤やノウハウ等を集約することにより、組込み関連事業のさらなる拡大を目指します。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

③ 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成27年3月期)

	吸収分割会社(連結)	吸収分割承継会社(単体)
資産	51,382百万円	509百万円
負債	13,298百万円	243百万円
純資産	38,084百万円	266百万円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトウェアの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ I T分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,062,320	3,546,755	74,609,075	—	74,609,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,647	137,627	142,274	△142,274	—
計	71,066,967	3,684,382	74,751,350	△142,274	74,609,075
セグメント利益	6,402,077	29,180	6,431,257	1,159	6,432,417
その他の項目					
減価償却費	686,224	10,857	697,082	—	697,082
のれんの償却額	496,083	—	496,083	—	496,083

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,368,787	3,168,746	82,537,533	—	82,537,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,422	154,526	156,948	△156,948	—
計	79,371,209	3,323,272	82,694,482	△156,948	82,537,533
セグメント利益	7,550,769	49,078	7,599,848	53	7,599,901
その他の項目					
減価償却費	508,062	16,555	524,618	—	524,618
のれんの償却額	496,083	—	496,083	—	496,083

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	51,159,931	13,050,722	6,851,666	3,546,755	74,609,075

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	10,727,808	情報サービス

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	59,242,600	13,516,701	6,609,484	3,168,746	82,537,533

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	13,904,905	情報サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	情報サービス	人材サービス	合計
減損損失	200,061	—	200,061

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,557円32銭	1,671円27銭
1 株当たり当期純利益金額	156円74銭	186円68銭

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	38,084,449	40,355,997
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,448,826	1,541,262
(うち非支配株主持分 (千円))	1,448,826	1,541,262
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	36,635,623	38,814,735
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,524,817	23,224,673

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,692,103	4,341,990
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,692,103	4,341,990
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,555,084	23,259,175

(重要な後発事象)

セグメントの変更

当連結会計年度において、報告セグメント区分は「情報サービス事業」「人材サービス事業」としておりましたが、当社グループの組織再編を踏まえ、翌連結会計年度より「金融公共事業」「法人通信・ソリューション事業」「運用BPO事業」「地域・海外等事業」にセグメント区分を変更することを平成28年5月12日の取締役会で決議いたしました。

報告セグメント区分の概要は次のとおりであります。

[金融公共事業]

銀行、保険、証券などの金融業および医療福祉、年金、自治体などに向けて、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）

[法人通信・ソリューション事業]

通信業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などに向けて、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・自社開発ソリューションやERP・パッケージソリューションなどの導入、運用、保守など

[運用BPO事業]

- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど

[地域・海外等事業]

- ・地域企業やグローバルに展開する海外企業などに向けたシステムの設計、開発、保守やソリューションの導入
- ・システム機器の販売、IT分野における教育サービスなど
- ・アウトソーシングサービスおよびソフトウェアの設計、開発、運用、保守など

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,978,279	23,675,470
受取手形	—	14,776
売掛金	※ 8,395,866	※ 8,341,118
商品	84,748	30,643
仕掛品	493,829	333,489
貯蔵品	6,825	5,788
前渡金	84,992	77,946
前払費用	207,822	233,389
繰延税金資産	1,026,486	1,309,142
関係会社短期貸付金	※ 1,090,000	※ 1,028,735
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	※ 50,000	—
その他	※ 108,874	※ 137,132
貸倒引当金	△1,852	△1,922
流動資産合計	27,525,871	35,185,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,790,348	879,056
工具、器具及び備品	127,054	85,599
土地	6,247,427	1,965,696
リース資産	0	—
その他	120,644	—
有形固定資産合計	8,285,475	2,930,352
無形固定資産		
ソフトウェア	681,226	513,694
その他	8,969	489
無形固定資産合計	690,195	514,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882,354	1,732,521
関係会社株式	6,543,891	6,543,891
関係会社出資金	327,143	327,143
関係会社長期貸付金	※ 23,985	※ 20,800
長期前払費用	58,717	46,743
その他	522,592	575,357
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,358,682	9,246,455
固定資産合計	18,334,353	12,690,991
資産合計	45,860,225	47,876,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 2,615,330	※ 2,609,485
リース債務	118	—
未払金	※ 840,061	※ 785,422
未払費用	351,878	340,543
未払法人税等	1,336,352	1,365,515
前受金	118,210	105,109
預り金	98,987	100,688
賞与引当金	2,374,604	2,265,360
役員賞与引当金	52,100	52,700
受注損失引当金	—	24,280
厚生年金基金脱退損失引当金	—	1,231,962
その他	1,086,101	700,359
流動負債合計	8,873,745	9,581,426
固定負債		
長期末払金	57,234	73,081
繰延税金負債	86,148	68,793
資産除去債務	6,550	6,701
その他	468	468
固定負債合計	150,400	149,044
負債合計	9,024,146	9,730,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	14,464,675	16,624,267
利益剰余金合計	26,046,583	28,206,175
自己株式	△1,922,921	△2,649,308
株主資本合計	36,427,580	37,860,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,498	285,448
評価・換算差額等合計	408,498	285,448
純資産合計	36,836,079	38,146,233
負債純資産合計	45,860,225	47,876,703

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	※1 50,489,757	※1 56,076,076
売上原価	※1 41,394,044	※1 45,849,519
売上総利益	9,095,712	10,226,557
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,650,495	※1, ※2 3,977,844
営業利益	5,445,217	6,248,712
営業外収益		
受取利息	※1 8,023	※1 12,601
有価証券利息	3,300	3,309
受取配当金	※1 90,429	※1 87,349
不動産賃貸料	※1 24,983	※1 13,316
その他	※1 47,453	※1 21,876
営業外収益合計	174,190	138,452
営業外費用		
支払利息	—	1,023
為替差損	—	6,007
自己株式取得費用	856	192
損害賠償金	6,544	—
その他	13	927
営業外費用合計	7,414	8,150
経常利益	5,611,992	6,379,013
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,251,733	—
固定資産売却益	—	※3 1,160,924
その他	—	23,710
特別利益合計	1,251,733	1,184,635
特別損失		
減損損失	89,294	—
固定資産売却損	—	※4 557,946
固定資産除却損	※5 59,290	※5 8,643
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	1,231,962
その他	—	8,133
特別損失合計	148,585	1,806,686
税引前当期純利益	6,715,140	5,756,962
法人税、住民税及び事業税	2,003,497	2,194,135
法人税等調整額	△34,059	△249,067
法人税等合計	1,969,438	1,945,068
当期純利益	4,745,702	3,811,893

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	10,547,349	22,129,257	△1,493,973	32,939,202	
当期変動額										
剰余金の配当						△828,376	△828,376		△828,376	
当期純利益						4,745,702	4,745,702		4,745,702	
自己株式の取得								△428,948	△428,948	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,917,325	3,917,325	△428,948	3,488,377	
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	14,464,675	26,046,583	△1,922,921	36,427,580	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	346,983	346,983	33,286,186
当期変動額			
剰余金の配当			△828,376
当期純利益			4,745,702
自己株式の取得			△428,948
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	61,515	61,515	61,515
当期変動額合計	61,515	61,515	3,549,893
当期末残高	408,498	408,498	36,836,079

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	14,464,675	26,046,583	△1,922,921	36,427,580
当期変動額									
剰余金の配当						△1,287,863	△1,287,863		△1,287,863
当期純利益						3,811,893	3,811,893		3,811,893
自己株式の取得								△726,387	△726,387
会社分割による 減少						△364,438	△364,438		△364,438
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,159,591	2,159,591	△726,387	1,433,204
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	16,624,267	28,206,175	△2,649,308	37,860,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	408,498	408,498	36,836,079
当期変動額			
剰余金の配当			△1,287,863
当期純利益			3,811,893
自己株式の取得			△726,387
会社分割による 減少			△364,438
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△123,050	△123,050	△123,050
当期変動額合計	△123,050	△123,050	1,310,153
当期末残高	285,448	285,448	38,146,233

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金…………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 厚生年金基金脱退損失引当金… 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が55,090千円減少し、法人税等調整額が60,961千円、その他有価証券評価差額金が5,870千円それぞれ増加しております。

(厚生年金基金脱退損失引当金)

当社は平成28年3月18日開催の取締役会において、当社が加入する「全国情報サービス産業厚生年金基金」からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を、引当金計上することといたしました。これにより税引前当期純利益は、1,231,962千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,225,454千円	1,135,285千円
長期金銭債権	23,985 "	20,800 "
短期金銭債務	622,860 "	590,617 "

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	192,074千円	165,257千円
外注費	2,495,454 "	2,929,271 "
その他の営業取引高	1,439,254 "	1,614,288 "
営業取引以外の取引による取引高	82,496 "	62,668 "

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,270,324千円	1,313,128千円
賞与引当金繰入額	258,513 "	255,863 "
役員賞与引当金繰入額	52,100 "	52,700 "
減価償却費	178,782 "	89,876 "
支払手数料	372,783 "	397,182 "
貸倒引当金繰入額	36 "	69 "

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物	－千円	4,261千円
土地	－ "	1,156,663 "
計	－ "	1,160,924 "

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物	－千円	81,268千円
土地	－ "	476,607 "
その他	－ "	71 "
計	－ "	557,946 "

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物	57,177千円	0千円
工具、器具及び備品	1,958 "	539 "
無形固定資産		
ソフトウェア	112 "	8,104 "
その他	41 "	－ "
計	59,290 "	8,643 "

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,393,200	848,016

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,447,200	902,016

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	5,998,707	5,998,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当社事業の連結子会社への吸収分割

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動（平成28年6月23日付け予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小林 浩利 （現 当社 執行役員 総務部長
デジタルテクノロジー株式会社 代表取締役社長）

・新任監査役候補

監査役（非常勤） 行本 憲治

（注）新任監査役候補、行本憲治氏は社外監査役の候補者であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	59,242,600	15.8
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,516,701	3.6
合計		72,759,302	13.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	59,879,987	2.0	19,920,994	3.3
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,879,922	1.3	9,638,744	3.9
合計		73,759,910	1.9	29,559,738	3.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	59,242,600	15.8
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,516,701	3.6
	プロダクトサービス・その他	6,609,484	△3.5
	小計	79,368,787	11.7
人材 サービス	人材派遣・その他	3,168,746	△10.7
	小計	3,168,746	△10.7
合計		82,537,533	10.6

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
みずほ情報総研株式会社	10,727,808	14.4	13,904,905	16.9